

# 訪問ヘルパー不足深刻

## スカナ

SCANNER

介護現場で人手不足の深刻さが増している。2023年度の職員数が初めて減少に転じ、中でも、高齢者の在宅生活を支える訪問介護の担い手不足が著しい。このままでは現役世代が親の介護を理由に仕事を辞める「介護離職」の増加につながりかねないことから、国が対策を強化する。(社会部 板垣茂良、本文記事一面)

## 介護職初の減少



高齢者宅で掃除をするヘルパーの女性(手前) (2月5日、東京都豊島区で)



## 求人倍率14倍

「ヘルパーの手助けがなければ、自宅で暮らしていくのは厳しい」。東京都豊島区で、車いす生活の夫(90)を介護する森田照子さん(88)は話す。一人で風呂に入れない夫のため、訪問介護事業所「ケアフレンド」豊島のヘルパーが週2回、入浴を介助し、2週に1回、居間や風呂を掃除する。

国は昨年、介護が必要になっても住み慣れた地域で暮らせるために必要な介護職員数を40年度に272万人と公表した。22年度から、毎年3万人ずつ増やせば実現できる計算だ。

# 報酬下げ 事業撤退相次ぐ

212万6000人で、前年度から2万8000人減少。このうち訪問介護は約85000人減の約50万人と、18年度から2万人超も減った。

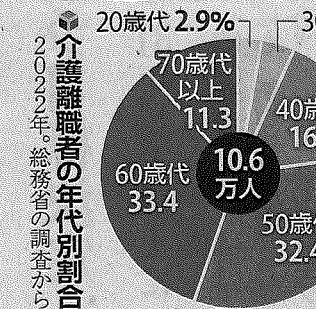
## 低賃金

募集してもなり手がいない。求職者1人あたりの求人件数を示す有効求人倍率は23年度は4.07倍で、全産業平均(1.17倍)を上回り、中でも訪問ヘルパーは14.14倍とさらに深刻だ。

人手不足の背景には、業務の負担の大きさに賃金が低いことがある。労働組合「日本介護クラフトユニオン」(東京)の調査で、介護職員の月給は全産業平均より6万円以上も低い。高齢職員の退職に加え、介護の仕事を選ばず若者の減少などで職員が不足する事態に対し、厚労省幹部は他産業と人材の奪い合いが起

の訪問介護事業所全17か所を対象に、単価引き下げによる減収分を穴埋めできるよう独自に補助する。3年間で計4200万円を投じる。担当者は「地域の貴重な資源だ」と強調する。

訪問介護は小規模な事業者が全体の3割ほどを占めることから、国は経営基盤の強化に向け、事業者の大規模化を推進する。さらに、4月には、訪問介護に従事できる外国人材の在留資格を、一定の専門性や



技能のある「特定技能」などで拡大する。対象は計6万人ほどで、効果は未知数だ。

## 「2割負担」拡大議論

介護現場に人材を呼び込む賃金の引き上げには、財源の確保が課題だ。

ただ、保険料や税金などで賄う介護費用は高齢化で利用者が増加し、膨らみ続けている。2023年度は約11兆5000億円と、当初の3倍となった。65歳以上の人口がほぼピークを迎える40年度には19兆5000億円と、25年度の約1.4倍になるという民間の調査研究機関の推計もある。

厚生労働省は27年度の制度改正に向けた案を年内にもまとめる。最大の焦点は利用者負担の見直しだ。

現在の自己負担は原則1割で、年金を含む所得が一定以上(単身で年収280万円以上など)の人は2割、現役世代並みの人は3割を負担している。所得の基準を引き下げ、2割負担の対象者を増やす案が社会保障審議会で議論される。対象を広げると保険料などを抑制できるが、利用をためらう高齢者が出てくるのを心配する声がある。

費用の増加に伴い、40歳以上が納める保険料も右肩上がりが続いており、24年度は1人あたり平均月6200円程度の見込みだ。社会保障制度に詳しい日本総研の高橋俊之・特任研究員は「現役世代の社会保険料上昇を抑える観点からも、一定程度の所得がある高齢者の自己負担の引き上げは、避けられない」と指摘する。

ただ、少数与党の下、国民の負担増となる施策を実現できるかは見通せない。

# 介護費用 増加の一途

支援に乗り出す自治体もある。新潟県村上市は市内

## 介護離職恐れ